

給与の計算は以下の手順に沿って行われます。

□□株式会社

平成○年○月分 給与明細書

△△ △△殿

労働時間		自8月21日
		至9月20日
労働日数		22日
労働時間		170時間
残業時間		10時間
支給額	基本給	200,000
	時間外手当	14,705
	課税支給額	214,705
	通勤手当	15,000
	合計	229,705
支給控除	雇用保険料	689
	健康保険料	10,890
	厚生年金保険料	20,130
	所得税	4,120
	住民税	5,000
	合計	40,829
差引支給額		188,876

※時間外手当… $200,000 \div 170 \times 1.25 \times 10 \text{時間} = 14705 \text{円}$ （月所定労働時間170時間の場合。実際の時間外手当の計算は各企業の給与規程の定めによります。）

※雇用保険料… 一般の事業として計算（平成30年度）

※健康保険料… 標準報酬月額220千円、介護保険なし、東京都の保険料率で計算（平成30年4月以降）

※厚生年金保険料… 標準報酬月額220千円で計算（平成30年4月以降）

※所得税… 平成30年分給与所得の源泉徴収税額表から計算

1. 労働時間を集計する
2. 課税支給額を計算する
3. 通勤手当を計算する
4. 控除額（雇用保険料、健康保険料、厚生年金保険料）を計算する
5. 源泉所得税を計算する
6. 控除額を差し引く

1. 労働時間を集計する

労働時間	自8月21日
	至9月20日
労働日数	22日
労働時間	170時間
残業時間	10時間

勤務表やタイムカードから、従業員の一ヶ月分の労働時間を集計します。

2. 課税支給額を計算する

基本給	200,000
時間外手当	14,705
課税支給額	214,705

基本給以外に、残業代や諸手当がある場合はその分を加算します。また遅刻や早退、欠勤などがある場合は必要に応じて減額の計算を行います。これらの基本給と時間外労働の手当が、課税される際の対象となる課税支給額となります。

3. 通勤手当を計算する

通勤手当	15,000
------	--------

次に課税対象から外れる通勤にかかる費用を計算します。通常、定期代、切符代が該当します。

4. 控除額（雇用保険料、健康保険料、厚生年金保険料）を計算する

雇用保険料	689
健康保険料	10,890
厚生年金保険料	20,130

各種支給額を算出後、控除額を算出することになります。控除の対象となるのは主に雇用保険料、健康保険料、厚生年金保険料です。雇用保険料、健康保険料、厚生年金保険料は各ウェブサイト内で公表されている算出表を元に算出されます。

(1)雇用保険料の算出

雇用保険料については、厚生労働省の「雇用保険料率表」をご参照ください。雇用保険料は従業員に対する支給額に、従業員が負担する保険料率を掛けた額となります。

多くの方が対象となる一般の事業の場合、雇用保険料率は労働者負担が**0.003**、事業主負担が**0.006**となっています。

上記の例の場合には、以下の式のようになります。

$$(\text{基本給}200,000\text{円} + \text{時間外手当}14,705\text{円}^* + \text{通勤手当}15,000\text{円}) \times 0.003 = 689\text{円}$$

* $200,000 \div 170 \times 1.25 \times 10\text{時間} = 14705\text{円}$ （月所定労働時間170時間の場合。実際の時間外手当の計算は各企業の給与規程の定めによりま

す。)

※通勤手当は一定額まで非課税となるため課税支給額に含まれません。ただし、雇用保険料の計算では課税支給額 + 通勤手当が基準となります。

(2)健康保険料の算出

健康保険料については、全国健康保険協会の「都道府県ごとの保険料額表」の標準報酬に当てはめることで金額を求めます。

例えば、今回のケースにおいて東京都とすると、標準的な月額報酬が22万円となるため、18等級の行を確認することになります。また従業員負担は折半（1/2相当額）の列を確認します。

18(14)	220,000	7,330	210,000 ~ 230,000	21,934.0	10,967.0	25,718.0	12,859.0	38,442.80	19,221.40	38,913.60	19,456.80
--------	---------	-------	-------------------	----------	----------	----------	----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※ちなみに標準的な月額報酬は、毎年、4月・5月・6月の給与の平均額を用いて算出されます。この際の給与には、時間外手当や通勤手当も含まれます。

(3)厚生年金保険料の算出

厚生年金保険料については、日本年金機構による保険料額表（平成30年4月分～）（厚生年金保険と協会けんぽ管掌の健康保険）の表をご参照ください。

例えば、一般の被保険者の場合で、標準報酬額が30万円の場合は18等級の行を参照します。また従業員負担は折半（1/2相当額）の列を確認します。

17(17)	200,000	190,000	210,000	20,000.0	10,000.0	22,040.0	11,020.0	33,000.00	16,500.00
18(15)	220,000	210,000 ~ 230,000	21,780.0	10,890.0	25,234.0	12,617.0	40,260.00	20,130.00	
19(16)	240,000	230,000 ~ 250,000	23,760.0	11,880.0	27,500.0	13,750.0	43,000.00	21,500.00	

5. 源泉所得税を計算する